

(川村議員) 次に、2021年度決算と区政運営について質問します。

2021年度決算は、実質単年度収支は50億円、9年連続の黒字となり、基金残高は前年度607億円から656億円と49億円も増え、過去最高に達しました。予算成立時は、2021年度末基金残高は459億円との見込みで197億円もの差が生まれていますが、見込みと決算額とのこれほどの乖離をどう分析しているのか、歳入歳出の両面からお聞かせください。

私ども日本共産党区議団は、2021年度予算に対し、生活保護世帯への夏の見舞金の支給、国民健康保険料の子どもの均等割、第3子以降の無料化、がん検診の無料化、学生勤労単身者への民間賃貸住宅家賃助成、就学援助のうち給食費の支給基準の拡大、介護・障害・福祉事業者への慰労金の給付、中小事業者への事業継続給付金など、8億円の予算修正案を提出しましたが、決算から見ても現実的なものでした。コロナ禍に対応するため、私たちは13回にわたる「新型コロナウイルスから区民の命とくらし・営業を守るための申し入れ」をはじめ20回以上の申し入れを行ってきましたが、区長の反応は鈍く、やっと、今定例会に生活支援臨時給付金の提案があったものの圧倒的に施策が不足しています。ちょうど1年前の代表質問で私は、区独自で100億円規模の感染拡大防止策と区民事業者への支援を求めましたが、決算の結果はそれらが実現可能だったことを示しています。過去最高の基金残高は、本来行うべきであった感染拡大防止策と区民事業者への支援を行わなかった結果ではないでしょうか。ご所見を伺います。コロナ禍に追い打ちをかける原油高・物価高の下での区民生活や営業の実態について、区長はどう把握していますか。新型コロナウイルス対策事業として何を実施し、その中で区の独自財源支出はいくらだったか、2021年度決算の総括と併せてお答えください。

私ども区議団が行っている区政アンケートには9月12日現在1192人の方から回答があり、生活が苦しくなった64%、変わらない28.7%、よくなった0.7%と圧倒的に生活が苦しくなったとのお答えです。「節約という点でも以前からすでに最大限にしている」「1日の生活費を1000円と決めました。おつりが少なくなりました」「コロナ物価高で困っていない人はいない」との声が寄せられています。みずほリサーチ&テクノロジーズの9月12日発表レポートによれば、物価高の影響は年収300万円の世帯は81018円（負担率3.5%）、年収1000万円以上の世帯は128190円（負担率0.9%）と収入が低い世帯ほど負担率が大きくなります。いまこそ豊かな区財政は区民生活の支援に活かすべきです。同時に、賃上げが社会的要請となっている中、区ができることとして公契約条例で定める労働報酬下限額を大幅に引き上げることが必要です。2023年度の労働報酬下限額について、契約管財課は各所管の予算要求に向けていくらで行うよう依頼したのか、それによって公契約条例を持つ区の中で最低レベルだった新宿区の報酬下限額がどの程度の位置になると見込んでいるのか、答弁願います。

(吉住区長) 次に、2021年度決算と区政運営についてのお尋ねです。

はじめに、令和3年度決算の総括並びに基金残高の見込みと決算との乖離についてです。

令和3年度決算は、実質単年度収支が9年連続の黒字となりました。また、基金残高については、一般財源収入の増加等により財政調整基金などを取り崩すことなく、積立てを行ったことから、前年度と比較して49億円増、当初予算編成の見込みに対しては197億円増の656億円となりました。また、3年度末の区債残高は、前年度と比較して18億円減の186億円となりました。これらのことから、区財政は、一定の財政対応力を保持しているといえます。当初予算編成時からの基金残高197億円増の要因については、前年度決算確定に伴う増が46億円、当初予算を上回る基金を積み立てたことによる増が17億円、取り崩しを行わなかったことによる増が134億円となったためです。その内容としては、歳入面において、一般財源収入が大幅に好調な結果となり、収入実績が最終予算を上回りました。また、歳出面においては、各事業の目的が達成されるよう努める中で、結果として、件数や規模が想定を下回ったり、感染状況により中止・縮小した事業もあり、不用額が生じることとなりました。こうしたことから、歳入面では基金を取り崩すことなく、

歳出面では基金積立増となり、基金残高が増となったものです。

次に、新型コロナウイルス感染症対策事業についてです。

令和3年度当初予算においては、一般会計が1,577億円で過去最大規模となり、財源不足額82億円について財政調整基金繰入金を充当することとしました。感染症対策事業については、当初予算では、十分な特定財源を見込むことができなかったため、一般財源で措置することとしました。年度の経過の中で、感染状況を踏まえ、15回の補正予算を編成し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など特定財源177億円を活用したことで、一般財源は25億円となりました。こうした中で、ワクチン接種体制の整備、住民税非課税世帯等臨時特別給付金等給付事業、中小事業者・商店街等への支援やICT教育環境の整備など、区民の命と暮らしを守る施策や地域経済の支援ができたものと認識しています。

次に、原油高・物価高の下での区民生活や営業の実態についてです。

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、原油価格・原材料価格の高騰、ウクライナ情勢の長期化の影響などにより、8月26日に総務省が公表した消費者物価指数の東京都区部8月分（中旬速報値）では、総合指数は前年同月比2.9%の上昇で、12か月連続のプラスとなっています。また、内閣府が公表した8月の月例経済報告では、「消費者物価は、当面、上昇していくことが見込まれる」とされています。このような状況から、区民生活は依然として厳しい状況にあり、先行きへの不安も高まっていると認識しています。また、事業者の実態については、区が実施した本年4月から6月期の景況調査では、全体的に緩やかな回復基調にある中で、業況DI（ディーアイ）はマイナス39.1ポイントと、前期のマイナス45.4ポイントから持ち直しています。一方、来期の7月から9月期の業況DI（ディーアイ）は、マイナス42.2ポイントと低迷する見込みとなっており、今後も新型コロナウイルス感染症の拡大や、物価高騰等による事業者への影響が懸念されます。このような状況から、営業の実態は、依然として厳しい状況にあるものと認識しています。